

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,986,069,830	固定負債	3,099,838,830
有形固定資産	13,577,871,170	地方債	2,137,560,000
事業用資産	13,072,200,292	長期未払金	0
土地	2,093,133,188	退職手当引当金	955,655,780
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,269,120,298	その他	6,623,050
建物減価償却累計額	△ 9,307,077,238	流動負債	517,127,164
工作物	669,600	1年内償還予定地方債	406,910,000
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	1,148,040	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	106,463,500
航空機	0	預り金	1,000,000
航空機減価償却累計額	0	その他	2,753,664
その他	838,275,260	負債合計	3,616,965,994
その他減価償却累計額	△ 838,275,256	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,206,400	固定資産等形成分	14,594,393,142
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 3,417,720,317
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,341,272,756		
物品減価償却累計額	△ 835,601,878		
無形固定資産	532,440		
ソフトウェア	532,440		
その他	0		
投資その他の資産	407,666,220		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	407,666,220		
減債基金	0		
その他	407,666,220		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	807,568,989		
現金預金	199,245,677		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	608,323,312		
財政調整基金	608,323,312		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	14,793,638,819	純資産合計	11,176,672,825
		負債及び純資産合計	14,793,638,819

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,480,321,194
業務費用	3,283,574,695
人件費	1,361,535,461
職員給与費	1,532,459,380
賞与等引当金繰入額	106,463,500
退職手当引当金繰入額	△ 279,975,181
その他	2,587,762
物件費等	1,910,613,564
物件費	1,158,457,043
維持補修費	136,340,930
減価償却費	615,815,591
その他	-
その他の業務費用	11,425,670
支払利息	5,550,873
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,874,797
移転費用	196,746,499
補助金等	194,916,499
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,830,000
経常収益	704,046,898
使用料及び手数料	335,351,039
その他	368,695,859
純経常行政コスト	△ 2,776,274,296
臨時損失	83,920,644
災害復旧事業費	-
資産除売却損	83,920,644
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,860,194,940

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,950,239,465	14,366,220,109	△ 3,415,980,644
純行政コスト(△)	△ 2,860,194,940		△ 2,860,194,940
財源	3,082,305,000		3,082,305,000
税収等	3,058,182,000		3,058,182,000
国県等補助金	24,123,000		24,123,000
本年度差額	222,110,060		222,110,060
固定資産等の変動(内部変動)		223,849,733	△ 223,849,733
有形固定資産等の増加		743,424,665	△ 743,424,665
有形固定資産等の減少		△ 699,736,235	699,736,235
貸付金・基金等の増加		240,161,303	△ 240,161,303
貸付金・基金等の減少		△ 60,000,000	60,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,323,300	4,323,300	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	226,433,360	228,173,033	△ 1,739,673
本年度末純資産残高	11,176,672,825	14,594,393,142	△ 3,417,720,317

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,138,682,284
業務費用支出	2,941,935,785
人件費支出	1,635,712,142
物件費等支出	1,300,672,770
支払利息支出	5,550,873
その他の支出	-
移転費用支出	196,746,499
補助金等支出	194,916,499
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,830,000
業務収入	3,672,089,717
税込等収入	3,058,182,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	335,351,039
その他の収入	278,556,678
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	533,407,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	888,046,787
公共施設等整備費支出	738,024,665
基金積立金支出	150,022,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	84,123,000
国県等補助金収入	24,123,000
基金取崩収入	60,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 803,923,787
【財務活動収支】	
財務活動支出	387,035,770
地方債償還支出	384,747,106
その他の支出	2,288,664
財務活動収入	668,800,000
地方債発行収入	668,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	281,764,230
本年度資金収支額	11,247,876
前年度末資金残高	186,997,801
本年度末資金残高	198,245,677
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	199,245,677

(1)資産項目の明細
有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	12,938,400	24,104,137,412	899,523,026	23,217,552,786	10,145,352,494	512,602,271	13,072,200,292
土地	0	2,093,133,188	0	2,093,133,188	0	0	2,093,133,188
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	20,657,060,467	387,940,169	20,269,120,298	9,307,077,238	512,602,271	10,962,043,060
工作物	0	669,600	0	669,600	0	0	669,600
船舶	0	2,503,517	1,355,477	1,148,040	0	0	1,148,040
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	838,275,260	0	838,275,260	838,275,256	0	4
建設仮勘定	12,938,400	512,495,380	510,227,380	15,206,400	0	0	15,206,400
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	1,441,681,281	100,408,525	1,341,272,756	835,601,878	103,213,320	505,670,878
合計	12,938,400	25,545,818,693	999,931,551	24,558,825,542	10,980,954,372	615,815,591	13,577,871,170

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	10,920,989,070	-	2,134,539,825	16,671,397	-	13,072,200,292
土地	-	-	-	1,729,523,391	-	346,938,400	16,671,397	-	2,093,133,188
立木竹	-	-	-	0	-	0	0	-	-
建物	-	-	-	9,191,465,675	-	1,770,577,385	0	-	10,962,043,060
工作物	-	-	-	0	-	669,600	0	-	669,600
船舶	-	-	-	0	-	1,148,040	0	-	1,148,040
浮標等	-	-	-	0	-	0	0	-	-
航空機	-	-	-	0	-	0	0	-	-
その他	-	-	-	4	-	0	0	-	4
建設仮勘定	-	-	-	0	-	15,206,400	0	-	15,206,400
インフラ資産	-	-	-	0	-	0	0	-	-
土地	-	-	-	0	-	0	0	-	-
建物	-	-	-	0	-	0	0	-	-
工作物	-	-	-	0	-	0	0	-	-
その他	-	-	-	0	-	0	0	-	-
建設仮勘定	-	-	-	0	-	0	0	-	-
物品	-	-	-	3,895,525	-	491,987,268	9,788,085	-	505,670,878
合計	-	-	-	10,924,884,595	-	2,626,527,093	26,459,482	-	13,577,871,170

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	608,323,312	0	0	0	608,323,312	
退職手当基金等持分相当額	0	0	0	407,666,220	407,666,220	
					0	
合計	608,323,312	0	0	407,666,220	1,015,989,532	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	993,930,000	150,850,000								
その他	1,550,540,000	256,060,000			1,371,700,000	178,840,000				
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	2,544,470,000	406,910,000	0	0	1,371,700,000	178,840,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,544,470,000	2,544,470,000							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,544,470,000	406,910,000	401,890,000	395,190,000	322,010,000	263,170,000	755,300,000	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,235,630,961			279,975,181	955,655,780
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	100,665,000	5,798,500			106,463,500
合計	1,336,295,961	5,798,500	0	279,975,181	1,062,119,280

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	160,563,265	
	その他負担金及び補助金		34,353,234	
	計		194,916,499	
合計			194,916,499	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	構成市町負担金		3,058,182,000	
		小計		3,058,182,000	
	国県等補助金	資本的補助金	緊急消防援助隊設備整備費補助金	24,123,000	
			計		24,123,000
		経常的補助金			
			計		0
	小計		24,123,000		
合計			3,082,305,000		
	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計			0		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,860,194,940	0	0	2,417,891,030	442,303,910
有形固定資産等の増加	743,424,665	24,123,000	668,800,000	50,501,665	0
貸付金・基金等の増加	240,161,303	0	0	150,022,122	90,139,181
その他	0	0	0	0	0
合計	3,843,780,908	24,123,000	668,800,000	2,618,414,817	532,443,091

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	198,245,677
短期投資	0
合計	198,245,677

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～17年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料額が500万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち児玉郡市広域市町村圏組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び契約1件あたりのリース料額が500万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（児玉郡市広域市町村圏組合会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当事項ありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

該当事項ありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当事項ありません。

組織・機構の大幅な変更

該当事項ありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当事項ありません。

重大な災害等の発生

該当事項ありません。
その他重要な後発事象
該当事項ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当事項ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当事項ありません。

その他主要な偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

一部事務組合のため健全化判断比率を算定していません。

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条 10万円）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額

リース債務金額 9,376,714円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支 533,407,433円

支払利息支出 5,550,873円

投資活動収支 △803,923,787円

基金積立金支出 150,022,122円

基金取崩収入 △60,000,000円

基礎的財政収支 △174,943,359円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支 533,407,433円

投資活動収入の国県等補助金収入 24,123,000円

減価償却費 △615,815,591円

賞与等引当金繰入額(増減額) △5,798,500円

退職手当引当金繰入額(増減額) 279,975,181円

退職手当基金等の持分相当額(増減額) 90,139,181円

臨時損失 △83,920,644円

純資産変動計算書の本年度差額 222,110,060円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

該当事項ありません。

重要な非資金取引

物品の寄附取得 4,323,300円